

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成18年11月24日

目 次

1 本県の経済概況	1
2 主な指標の動き	2
(1) 個人消費	2～3
(2) 建設需要	4～6
(3) 生産活動	7～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 景気動向指数(福島県)	23
(参考)	
1 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	23
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～25
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	26
4 月例経済報告(内閣府)	26



1 本県の経済概況

県内の景気は、個人消費に明るい動きが続いており、生産活動は堅調に推移し、雇用情勢も改善を維持するなど、回復の動きが続いている。

主要経済指標の概要

【 個人消費 】

・**大型小売店販売額(9月)**は、約178億円となり、前年同月に比べて0.6%(既存店ベース)減少し、9か月連続で前年を下回っている。なお、全店舗ベースの前年同月比は、5.5%増加し、6か月連続で前年を上回っている。

・**乗用車新規登録台数(10月)**は5,649台となり、前年同月に比べて0.7%増加し、7か月振りに前年を上回っている。

【 建設需要 】

・**新設住宅着工戸数(9月)**は964戸となり、前年同月に比べて5.9%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

・**公共工事請負金額(10月)**は約185億円となり、前年同月に比べて11.2%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

【 生産活動 】

・**鉱工業生産指数(9月)**は108.3(原指数)となり、前年同月に比べて0.7%低下し、3か月連続で前年を下回っている。

・**鉱工業在庫指数(9月)**は原指数は122.2(速報値)となり、前年同月比で9.3%低下し、4か月連続で前年を下回っている。

・**大口電力使用量(9月)**は、前年同月に比べて7.2%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

【雇用・労働】

・**新規求人倍率(9月)**は1.30倍(季節調整値)となり、前月を0.09ポイント上回った。

・**有効求人倍率(9月)**は0.89倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上回った。

・**現金給与総額指数(9月)**は82.9となり、前年同月に比べて1.4%低下し、3か月連続で前年を下回っている。

【物 価】

・**福島市消費者物価指数(9月)**は100.5となり、前年同月と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合は100.6となり、前年同月比で0.1%上昇した。

【企業・金融】

・**企業倒産(10月)**は、件数が15件となり、負債総額は97億7100万円となっている。

・**金融機関貸出残高(9月)**は3兆8766億円となり、前年同月に比べて0.7%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

2 主な指標の動き

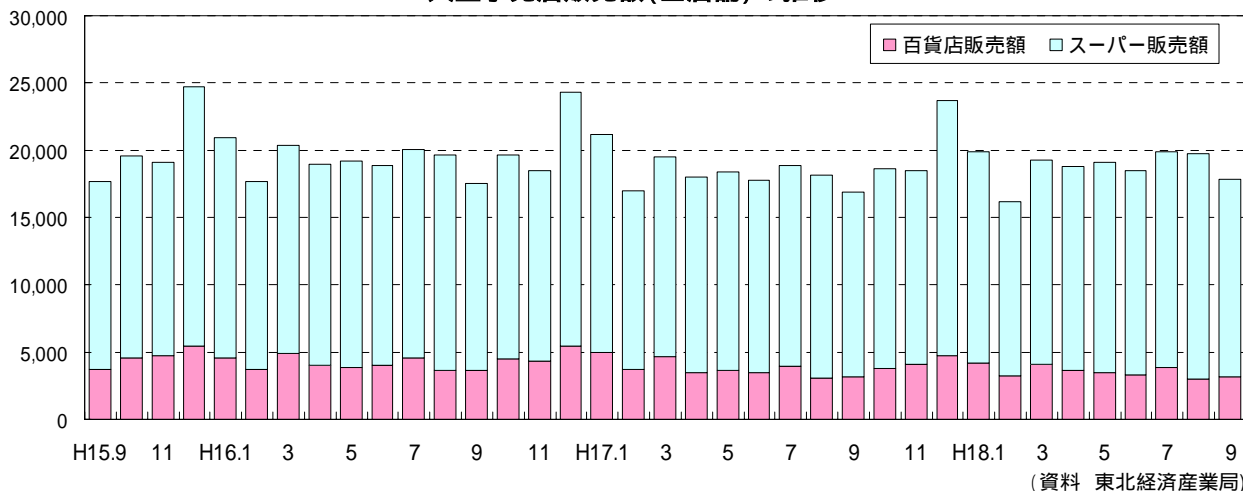
(1) 個人消費

大型小売店販売額(9月)は総額約178億円となり、前年同月比で0.6%(既存店ベース)減少し、9か月連続で前年を下回っている。なお、全店舗ベースの前年同月比は、5.5%増加し、6か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は、前年同月比で0.0%(同)。一方、スーパーは、飲食料品以外の商品分類で前年を下回ったため、前年同月比で0.8%(同)減少している。

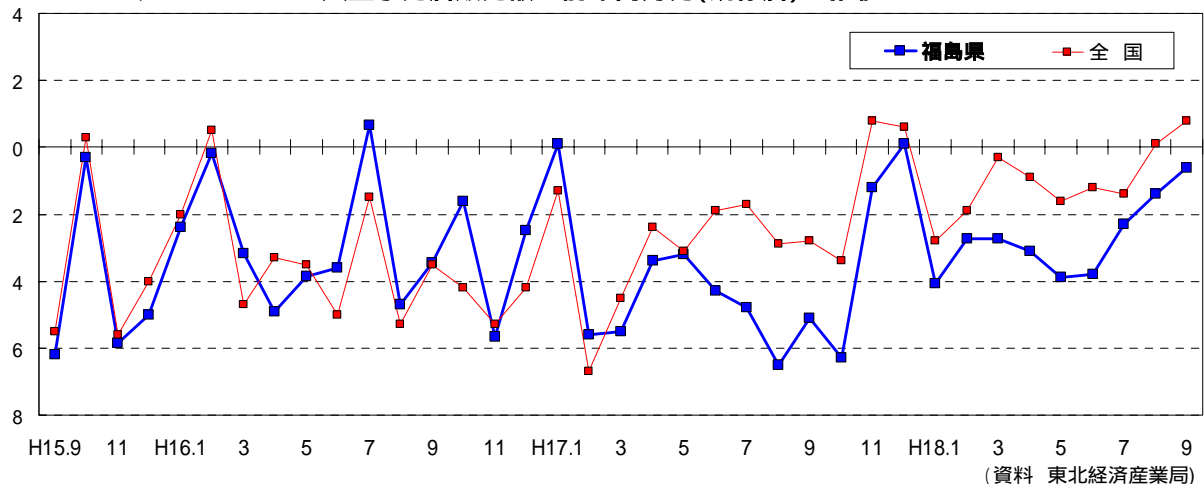
(販売額、百万円)

大型小売店販売額(全店舗)の推移



(前年同月比、%)

大型小売店販売額の前年同月比(既存店)の推移

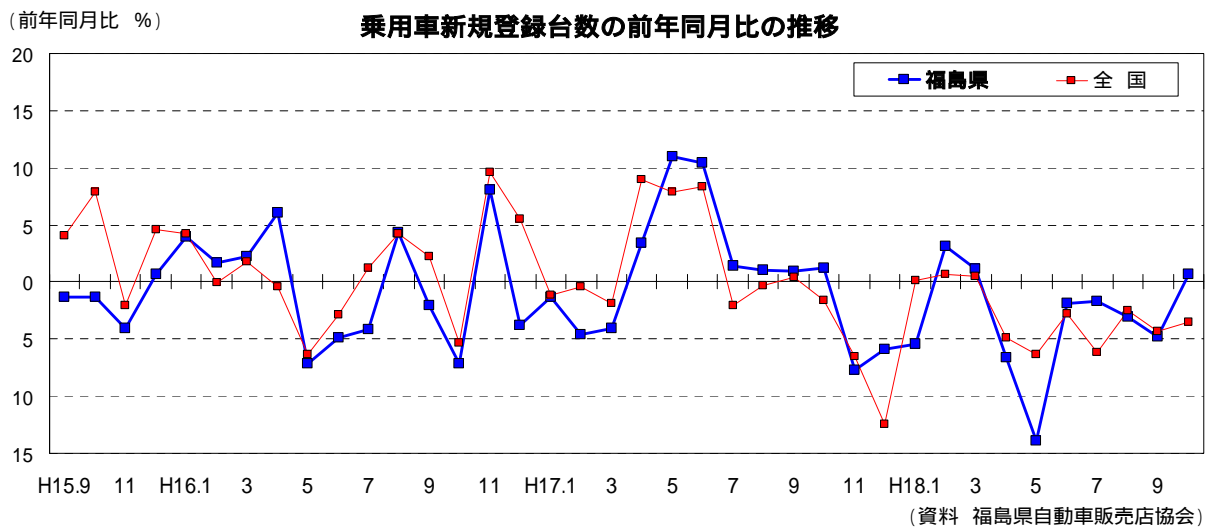
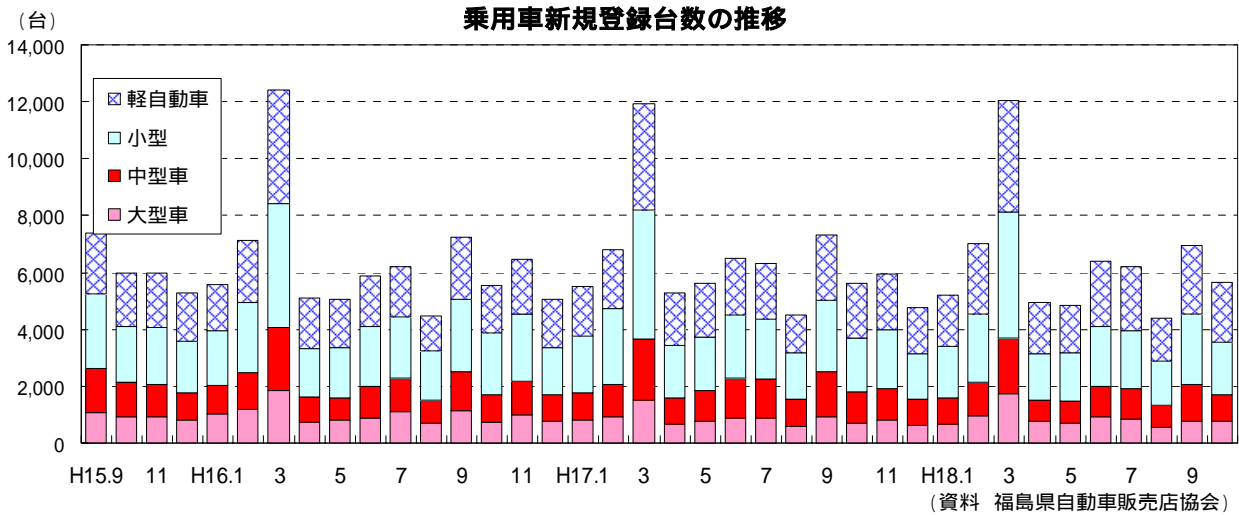


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー74店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

乗用車新規登録台数(10月)は5,649台となり、前年同月比で0.7%増加し、7か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、軽自動車は前年を上回り、中型車、小型車は前年を下回っている。



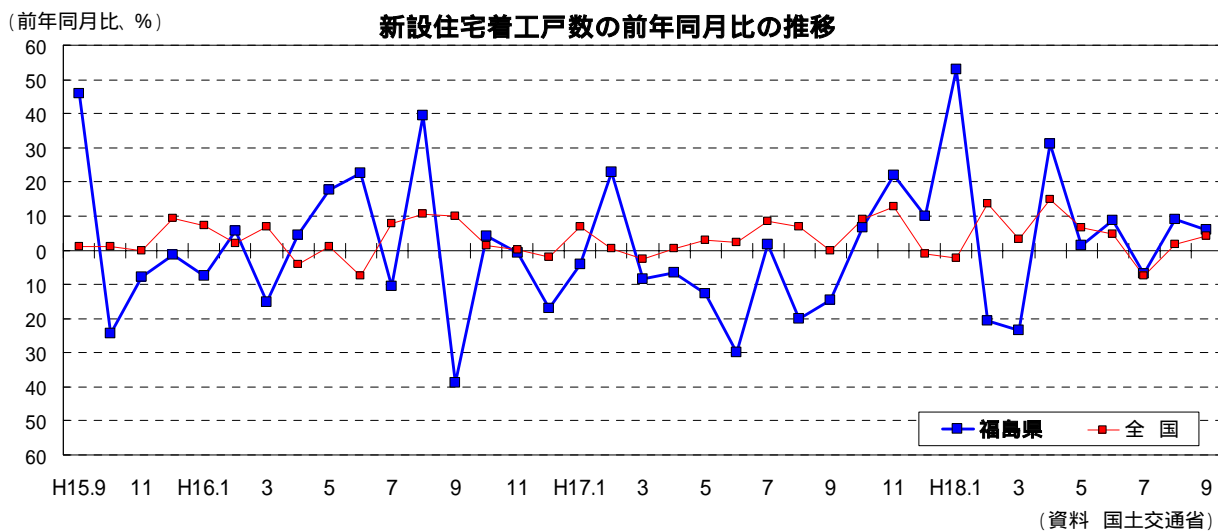
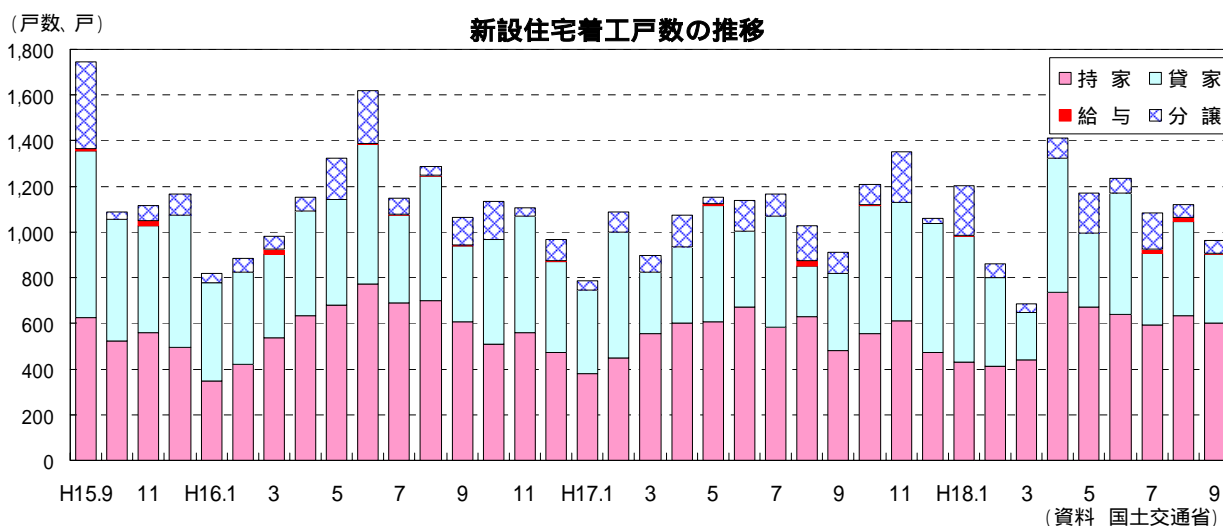
【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(9月)は総戸数964戸となり、前年同月比で5.9%増加し、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、持家は前年を上回った。一方、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。



【新設住宅着工戸数】

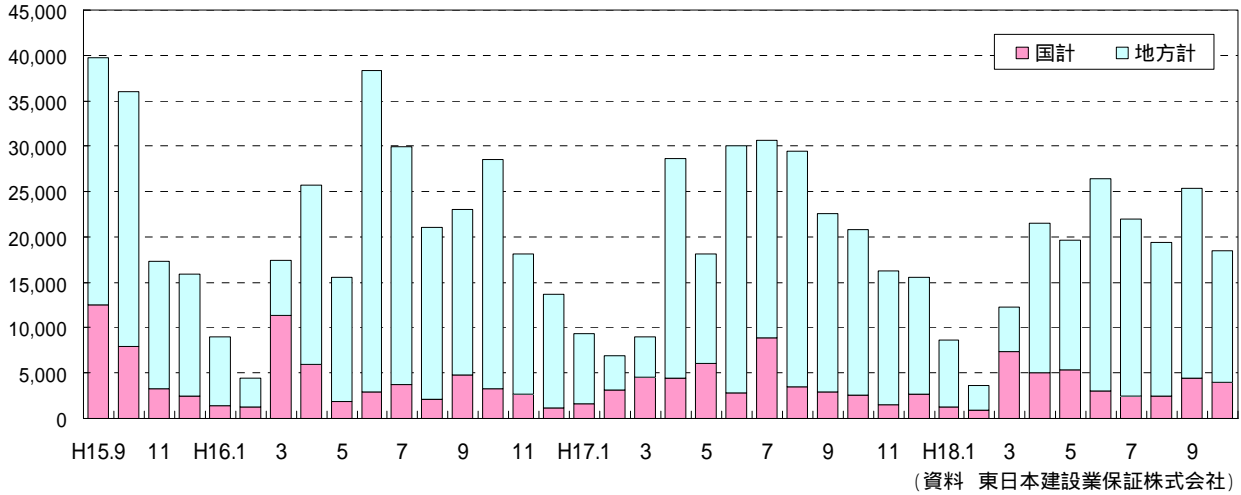
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

公共工事請負金額(10月)は総額約185億円となり、前年同月比で11.2%減少し、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を上回っている。一方、地方の機関は2か月振りに前年を下回っている。

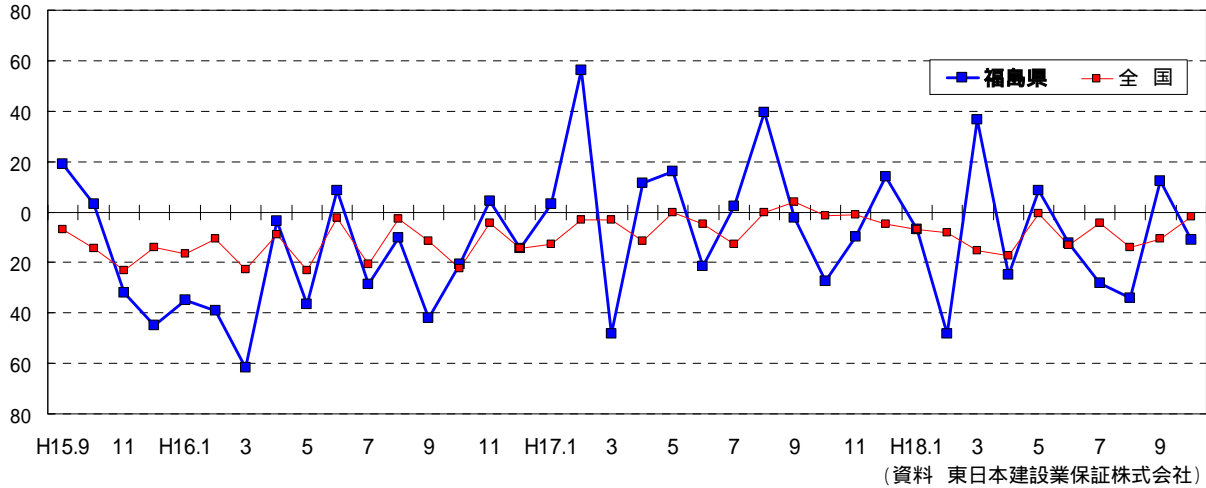
(請負金額、百万円)

公共工事請負金額の推移



(前年同月比、%)

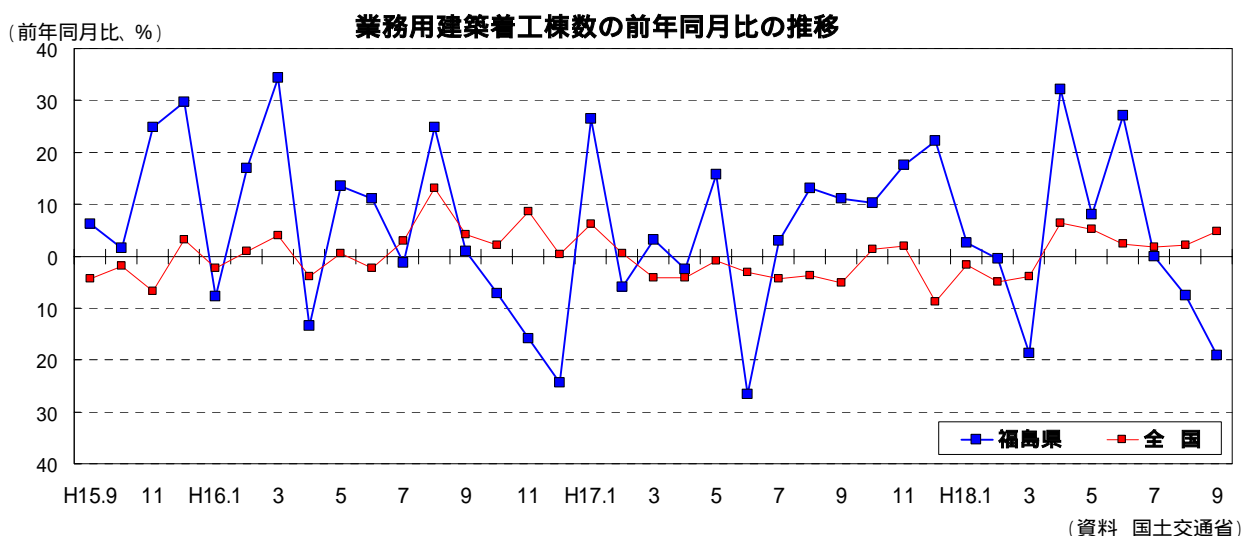
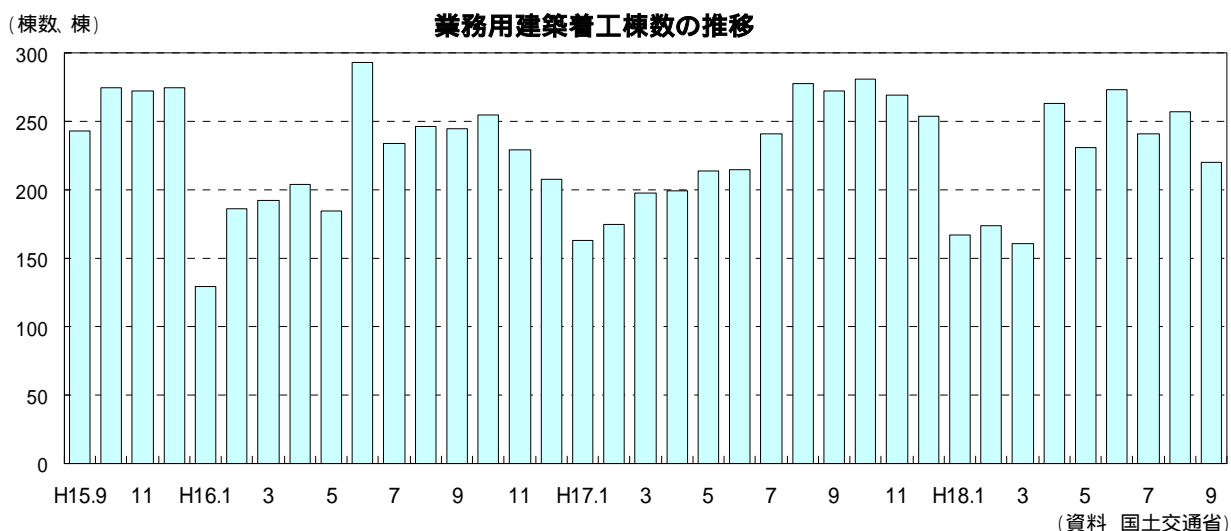
公共工事請負金額の前年同月比の推移



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かれます。

業務用建築物着工棟数(9月)は、220棟となり、前年同月で19.1%減少し、2か月連続で前年を下回った。



【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

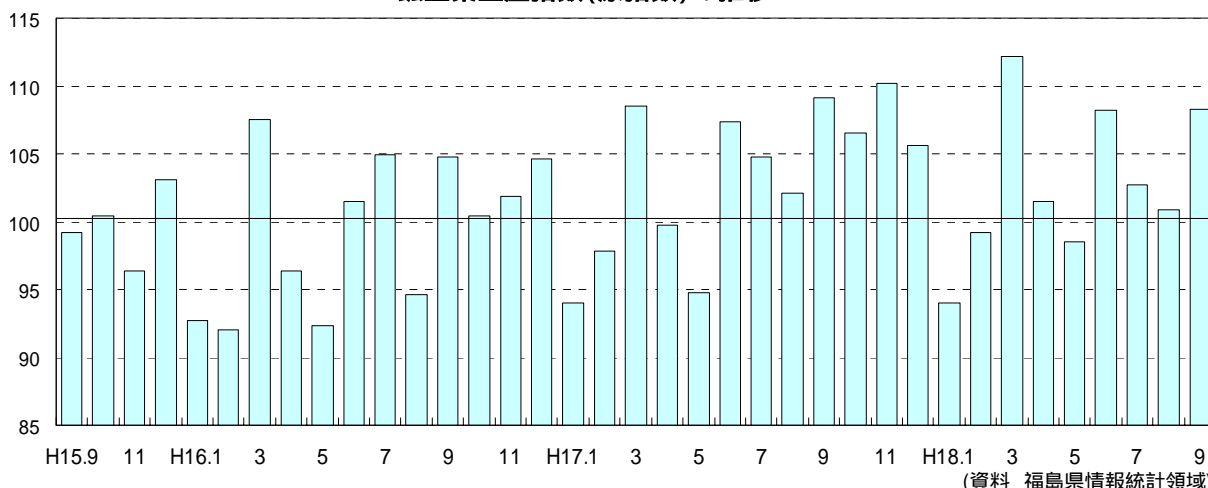
鋳工業生産指数(9月)は季節調整済指数は104.4(速報値)となり、前月比で0.9%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は108.3(速報値)となり、前年同月比で0.7%低下し、3か月連続で前年を下回っている。業種別(原指数)では、電気機械工業、一般機械工業、非鉄金属工業等8業種が前年を上回り、情報通信機械工業、食料品・たばこ工業等9業種が前年を下回っている。

鋳工業出荷指数(9月)は季節調整済指数は110.9(速報値)となり、前月比で1.6%低下し、2か月振りに前月を下回っている。原指数は117.2(速報値)となり、前年同月比で1.6%低下し、3か月連続で前年を下回っている。

鋳工業在庫指数(9月)は季節調整済指数は122.5(速報値)となり、前月比で0.7%増加し、7か月振りに前月を上回っている。原指数は122.2(速報値)となり、前年同月比で9.3%低下し、4か月連続で前年を下回っている。

(H12=100)

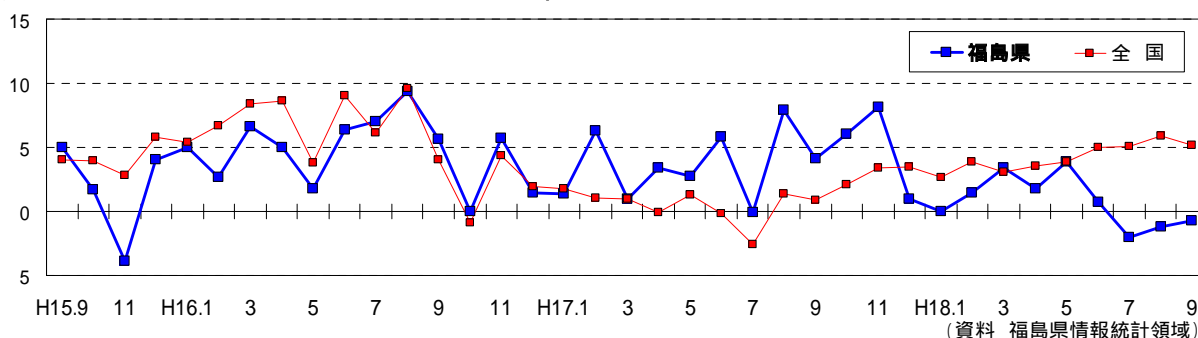
鋳工業生産指数(原指数)の推移



(資料 福島県情報統計領域)

(前年同月比、%)

鋳工業生産指数(原指数)の前年同月比の推移



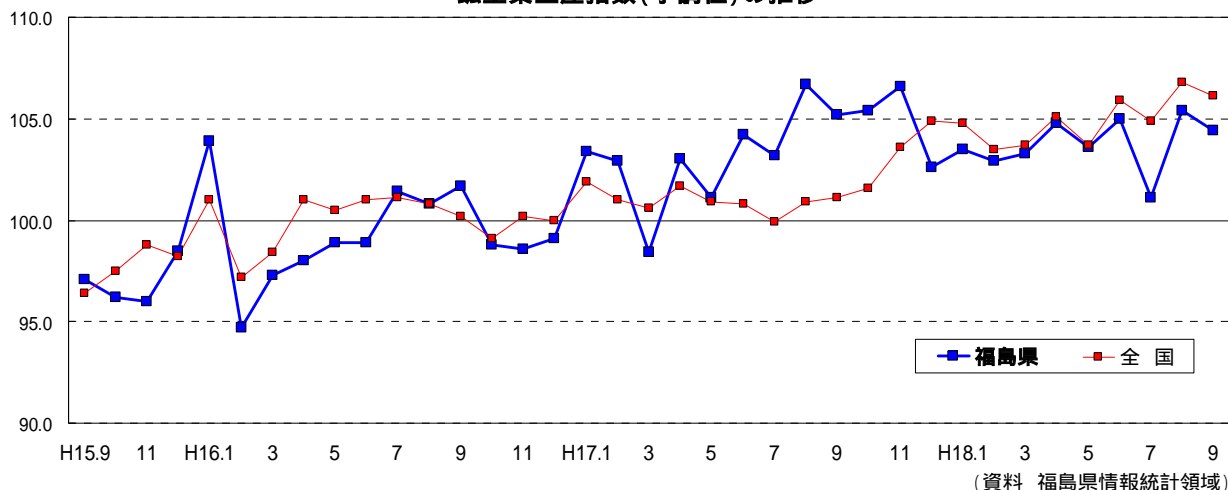
(資料 福島県情報統計領域)

【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

(H12=100)

鉱工業生産指数(季調値)の推移



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

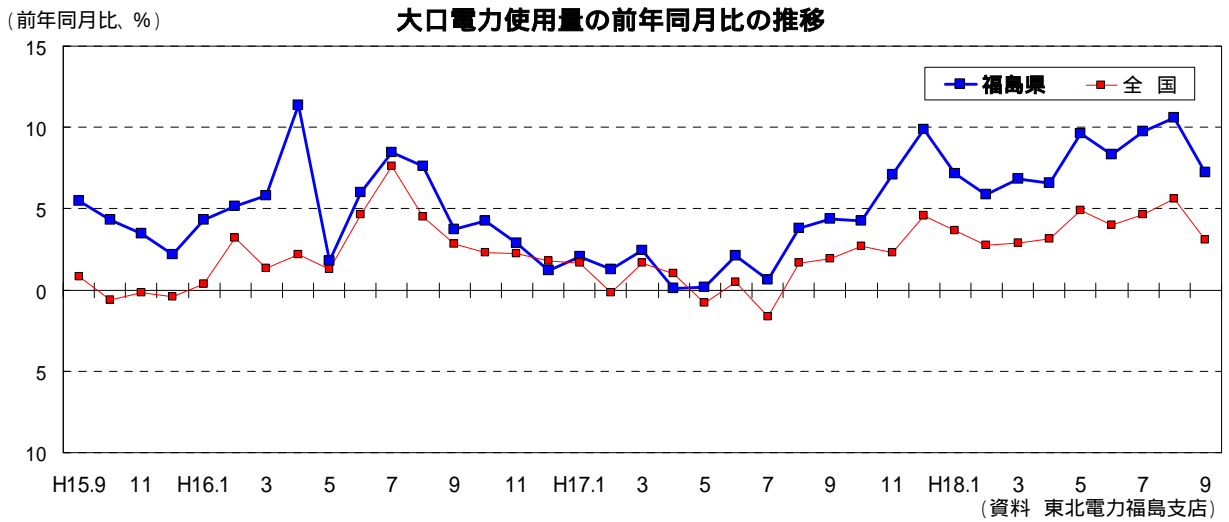
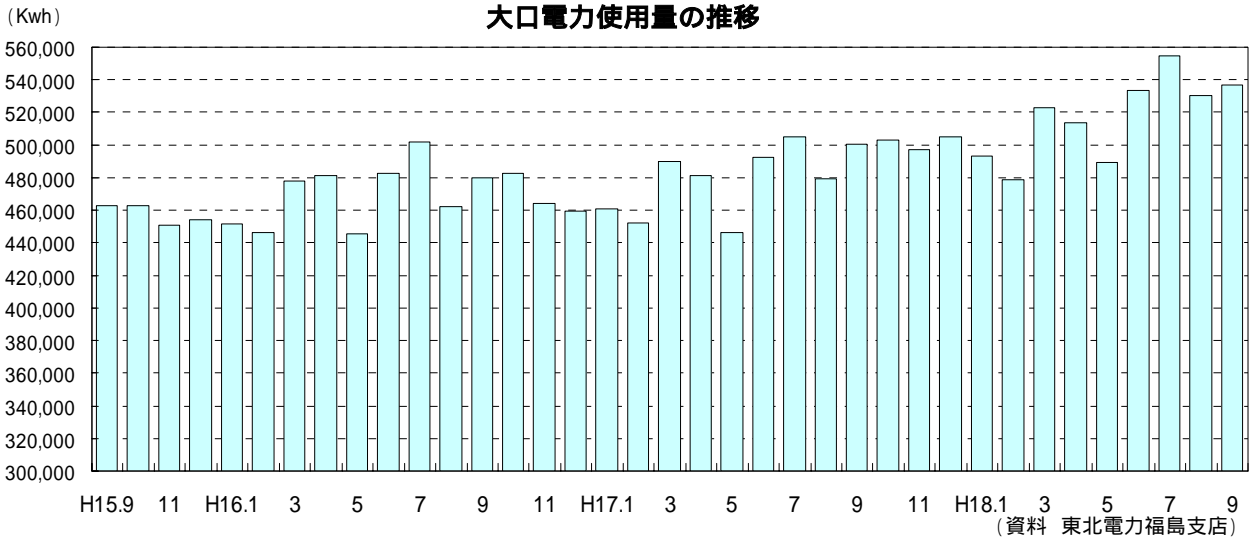
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

大口電力使用量(9月)は536,798千kWhとなり、前年同月比で7.2%増加し、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。

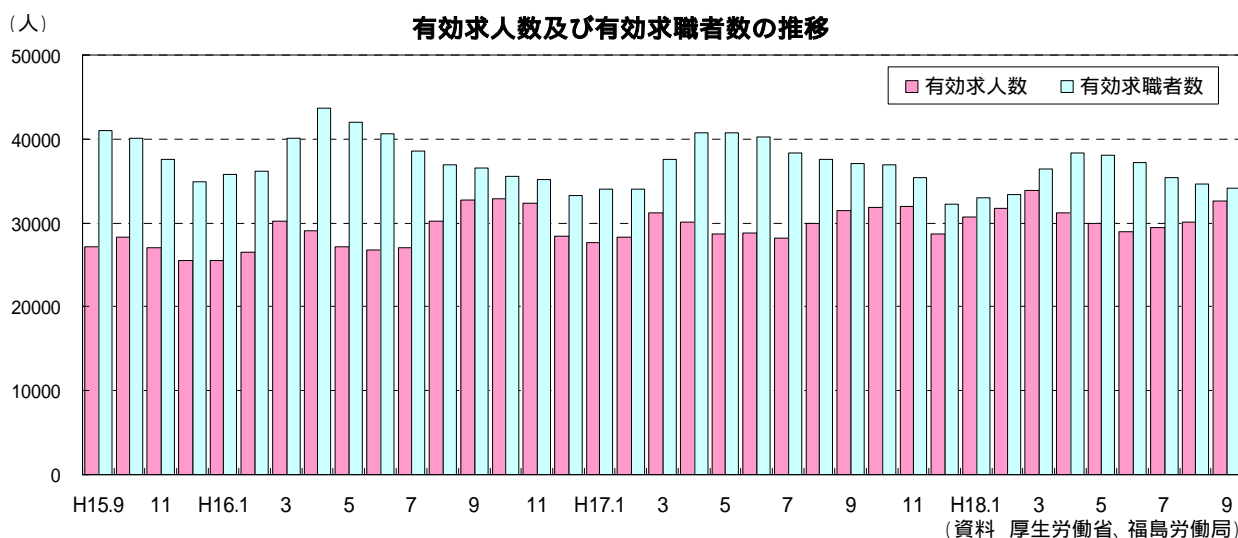
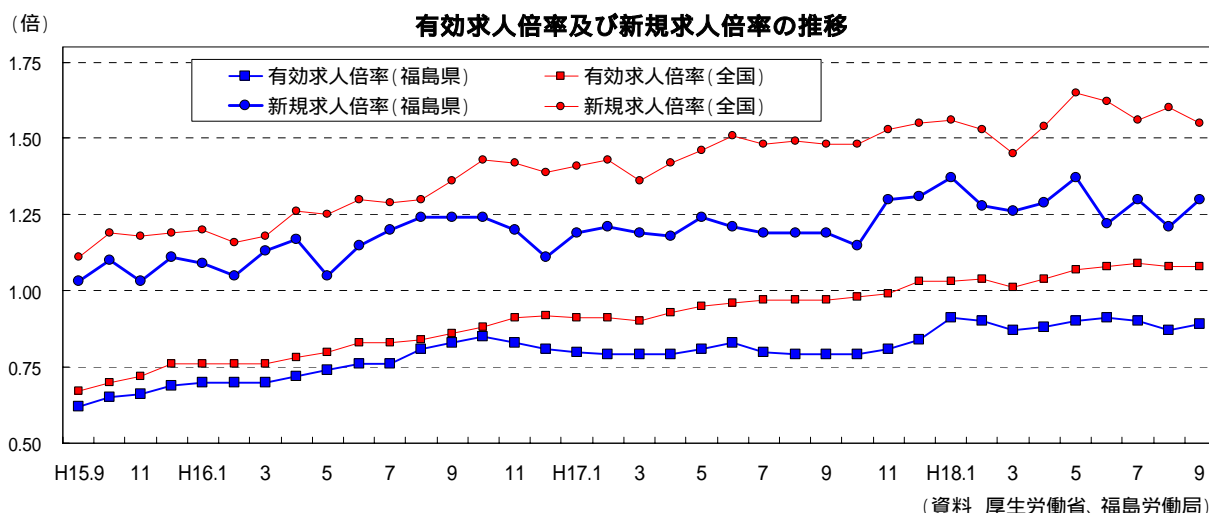


【大口電力使用量】
 契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(9月)は1.30倍(季節調整値)となり、前月を0.09ポイント上回った。

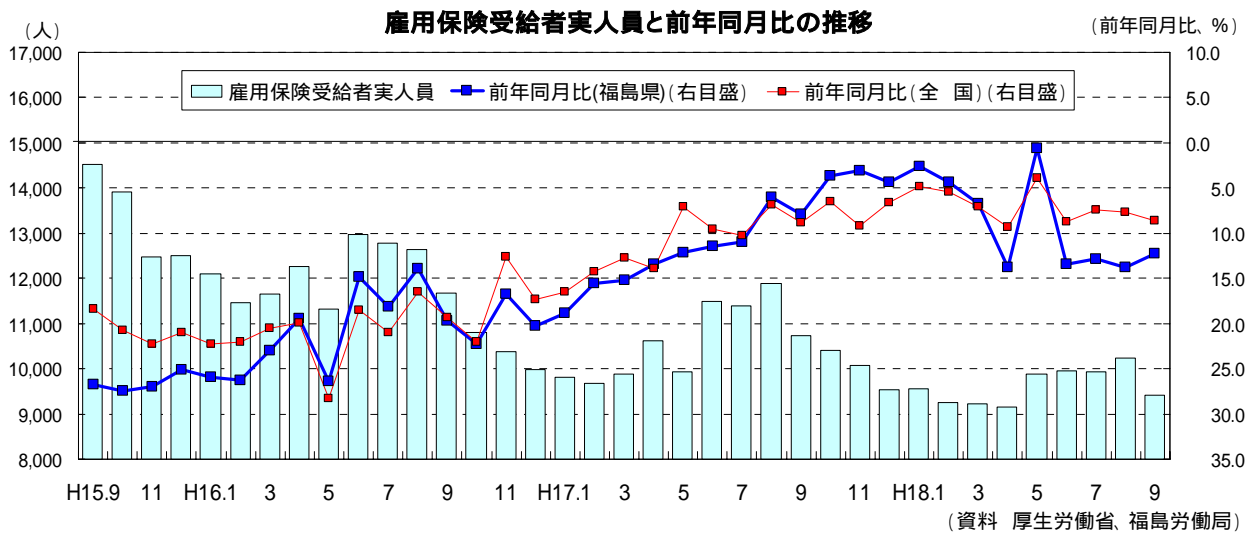
有効求人倍率(9月)は0.89倍(季節調整値)となり、前月を0.02ポイント上回った。
 なお、有効求人数は32,618人(前年同月比3.7%増)となり、10か月連続で前年を上回り、有効求職者数は34,197人(同7.8%減)となり、10か月連続で前年を下回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

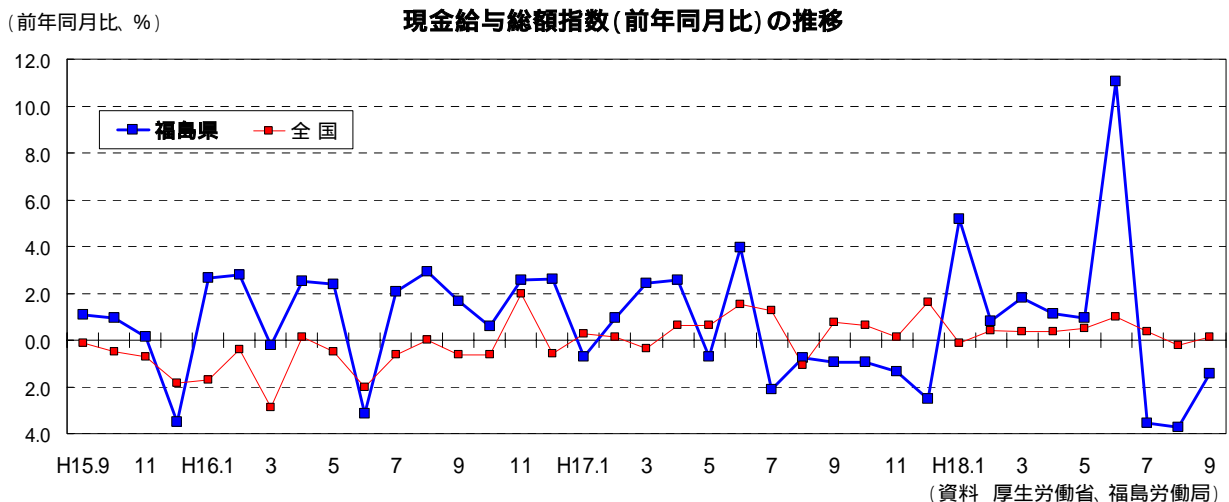
雇用保険受給者実人員(9月)は9,424人となり、前年同月比で12.3%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

現金給与総額指数(名目)(9月)は82.9となり、前年同月比で1.4%低下し、3か月連続で前年を下回った。



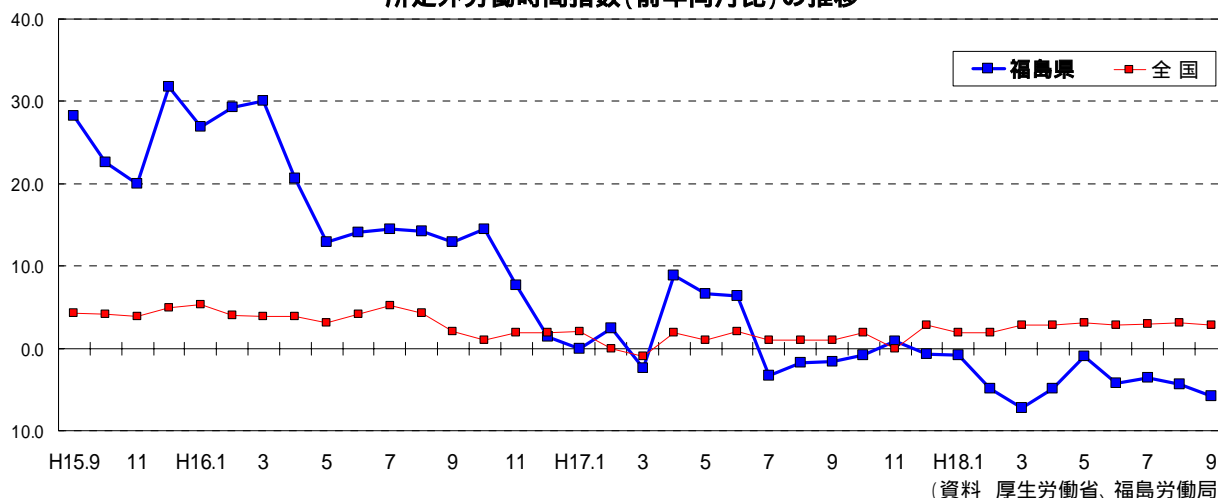
【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

所定外労働時間指数(9月)は117.7となり、前年同月比で5.8%低下し、10か月連続で前年を下回っている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



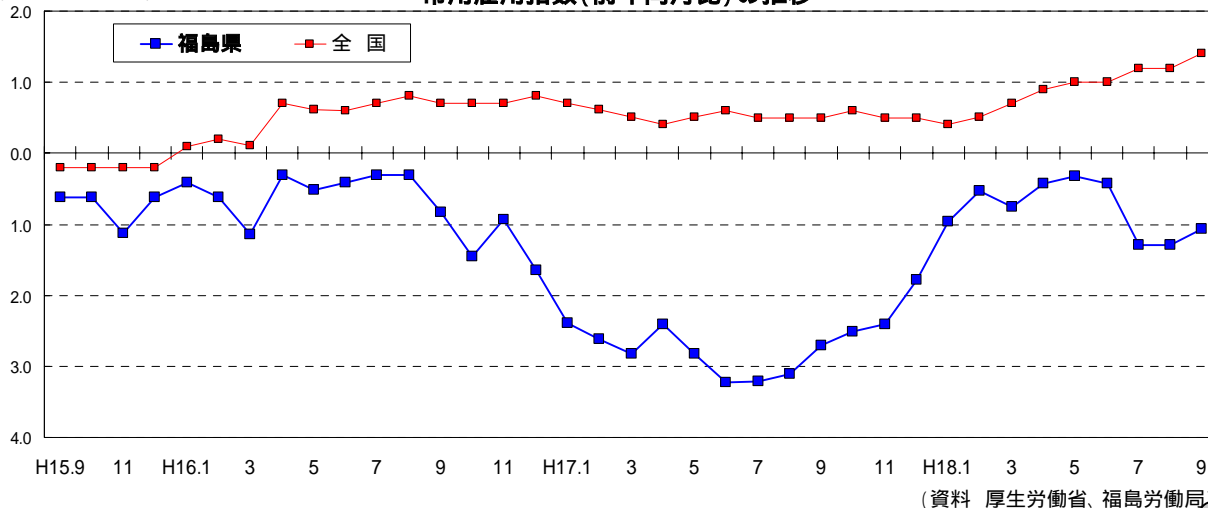
【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

常用雇用指数(9月)は92.3となり、前年同月比で1.1%低下し、平成15年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移

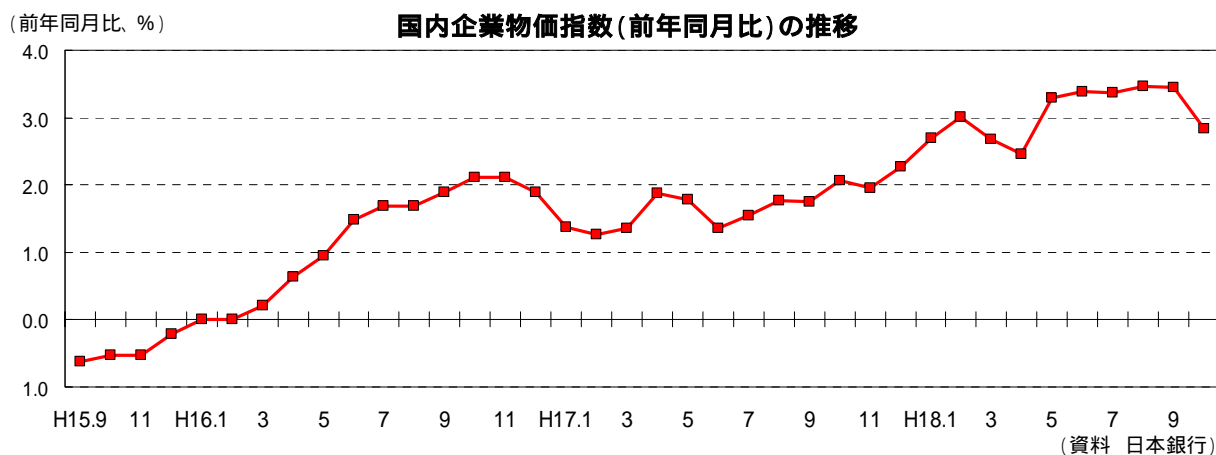


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成12年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

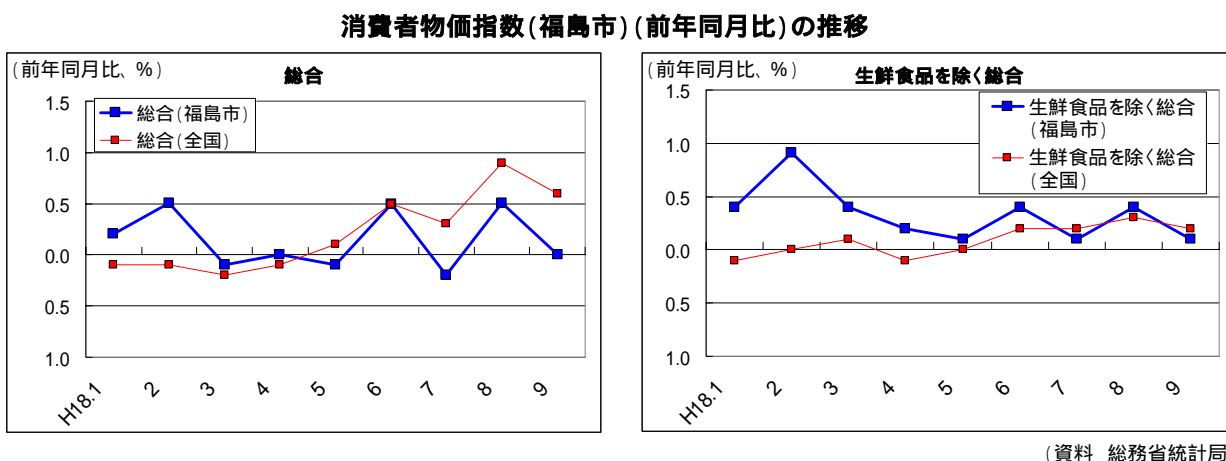
国内企業物価指数(10月)は101.5(速報値)となり、前年同月比で2.8%上昇し、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

福島市消費者物価指数(9月)は100.5となり、前年同月と同水準となった。また、生鮮食品を除く総合は100.6となり、前年同月比で0.1%上昇した。



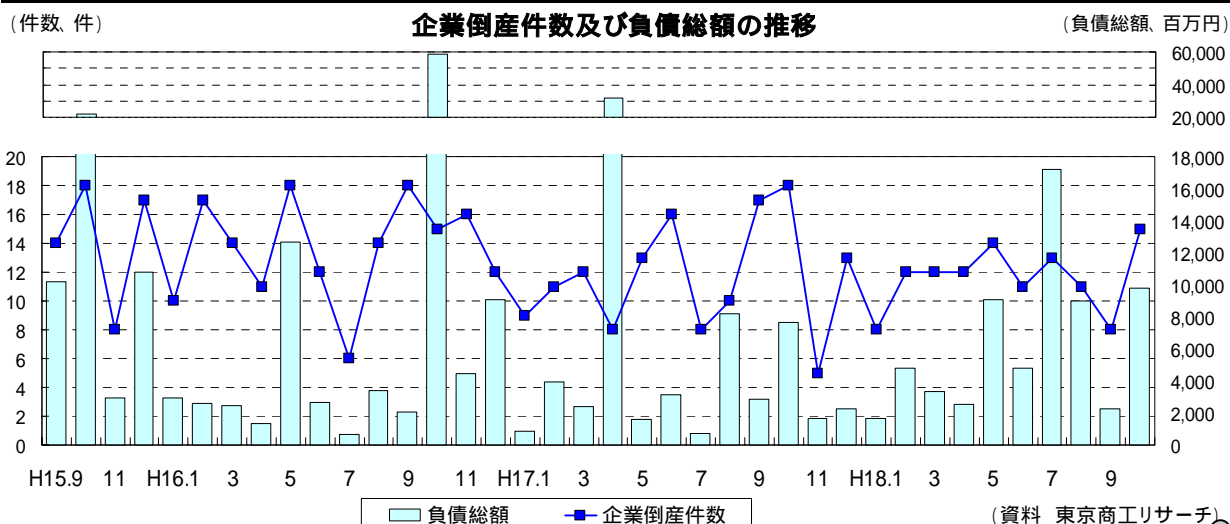
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

企業倒産(10月)は、件数が15件となり、前年同月と比較して16.7%減少し、2か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は97億7100万円となり、前年同月比で26.9%増加し、2か月振りに前年を上回っている。

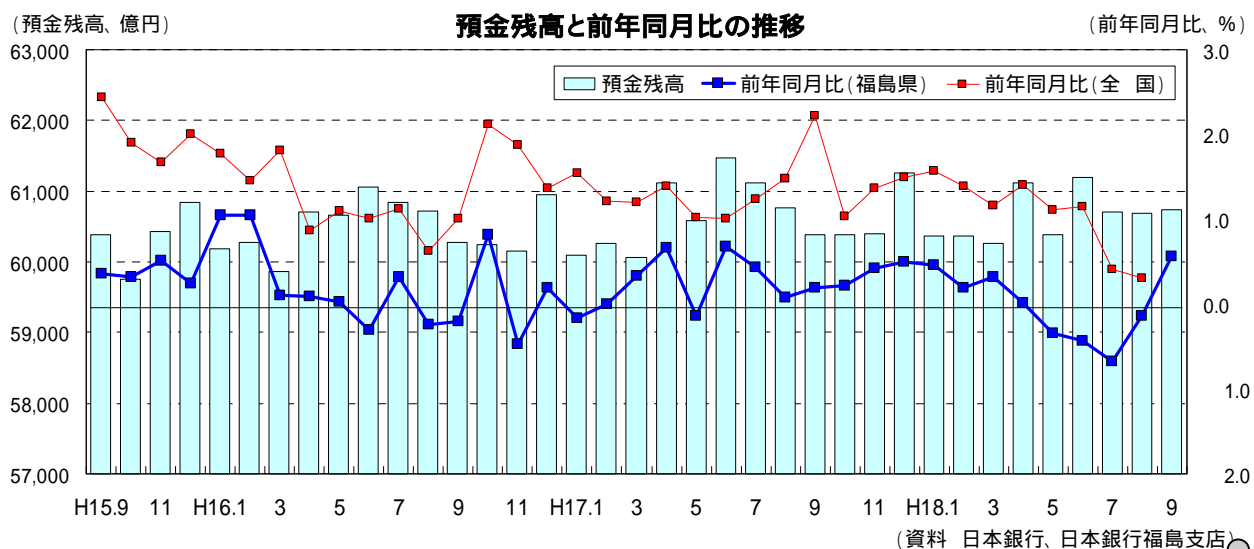
倒産件数を業種別にみると、建設業が5件と最多となっている。また、理由別にみると、販売不振が12件等となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

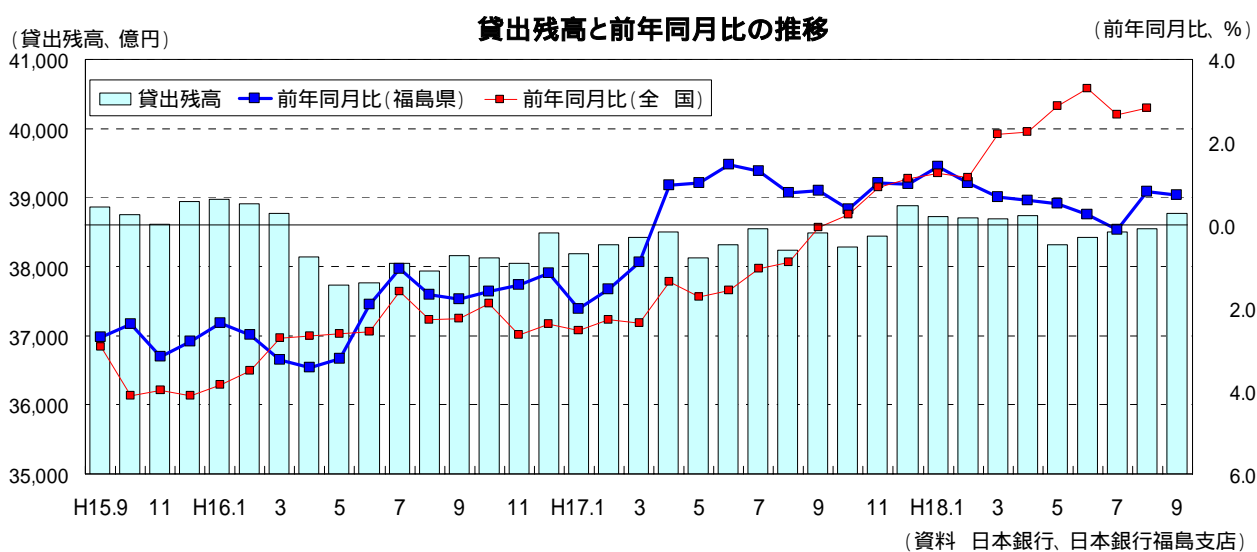
金融機関預金残高(9月)は総額6兆729億円となり、前年同月比で0.6%増加し、5か月振りに前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

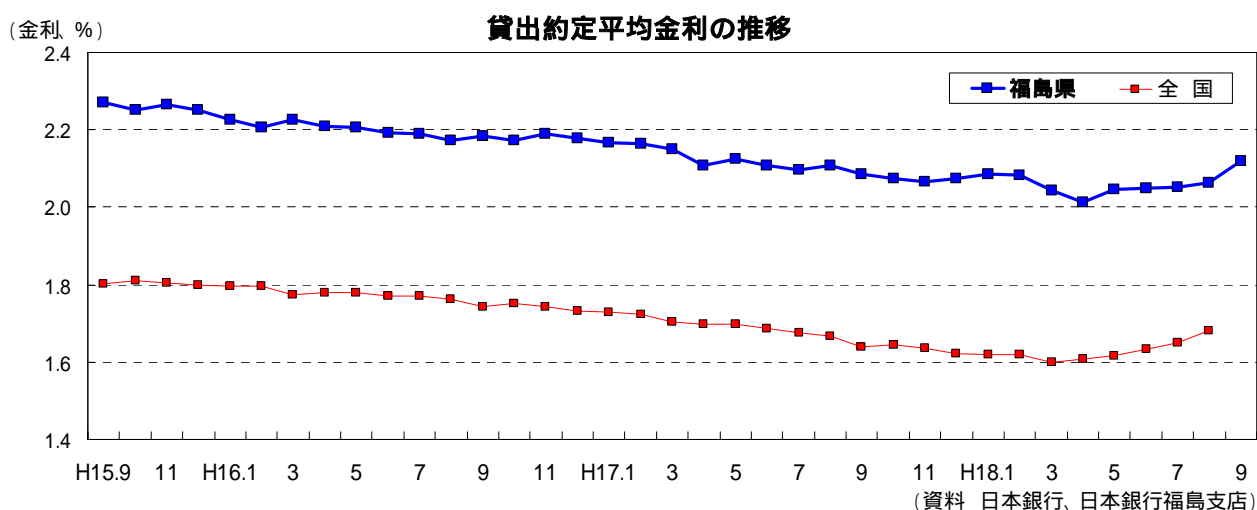
金融機関貸出残高(9月)は総額3兆8766億円となり、前年同月比で0.7%増加し、2か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

貸出約定平均金利(9月)は、2.120%となり、前月に比べて0.058ポイント上昇し、5か月連続で前月を上回っている。

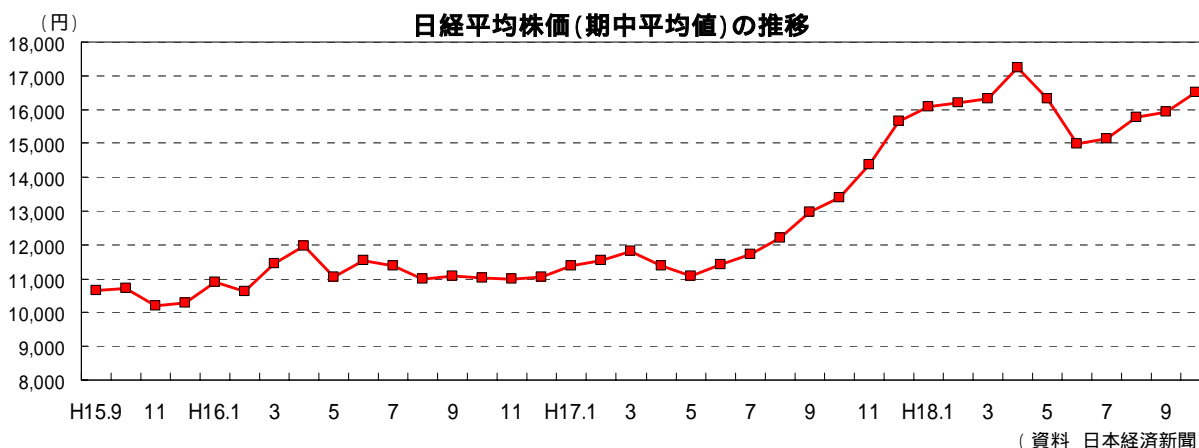


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

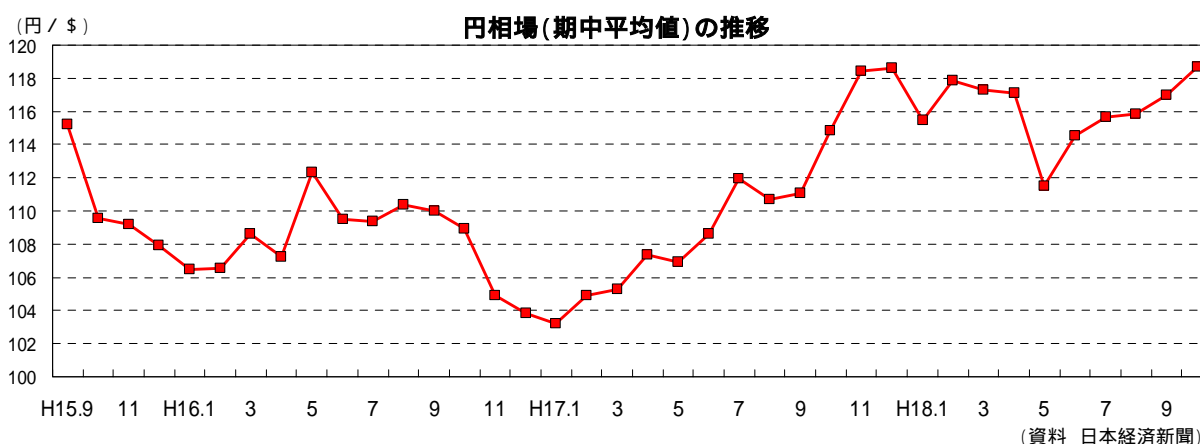
日経平均株価(10月)は16,519.44円(期中平均値)となり、前月を585.35円上回っており、4か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的な大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

円相場(10月)は118.66円(期中平均値)となり、前月より1.65円円安となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H15年	235,602	217,593	76,354	4,716	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
16	235,791	214,672	76,175	4,768	13,481	1,189,049	239,216	137,355	2,606	116,749
17	226,525	213,284	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622	2,759	114,212
17年	53,934	51,428	18,124	1,171	3,101	332,628	82,600	37,857	791	30,103
	60,776	58,549	16,346	1,036	3,621	324,740	52,625	30,614	804	29,703
18年	55,353	51,206	24,278	1,457	2,751	283,653	24,575	25,759	502	25,051
	56,341	51,086	16,150	1,042	3,814	334,243	67,507	31,244	767	29,699
	57,479	51,457	17,529	1,118	3,168	330,278	66,772	34,177	718	30,970
17年7月	18,832	19,285	6,304	422	1,165	115,343	30,637	11,667	241	10,265
8	18,184	16,324	4,522	291	1,026	109,199	29,424	12,042	278	10,095
9	16,918	15,819	7,298	458	910	108,086	22,537	14,149	272	9,743
10	18,632	17,486	5,611	345	1,209	115,822	20,798	12,379	281	10,472
11	18,455	17,932	5,965	366	1,351	110,986	16,284	9,610	269	10,404
12	23,689	23,131	4,770	326	1,061	97,932	15,542	8,625	254	8,827
18年1月	19,917	18,841	5,215	325	1,203	92,899	8,686	6,175	167	8,403
2	16,160	14,912	7,003	444	861	96,995	3,569	6,055	174	8,279
3	19,276	17,453	12,060	688	687	93,759	12,319	13,529	161	8,369
4	18,775	17,043	4,940	313	1,409	111,260	21,467	11,402	263	9,361
5	19,115	16,991	4,826	323	1,170	108,652	19,659	8,526	231	9,581
6	18,452	17,052	6,384	406	1,235	114,331	26,380	11,316	273	10,757
7	19,894	19,092	6,200	396	1,084	106,649	22,003	11,165	241	10,451
8	19,745	16,416	4,384	283	1,120	111,187	19,419	10,367	257	10,314
9	17,840	15,949	6,945	438	964	112,442	25,349	12,646	220	10,205
10	-	-	5,649	332	-	-	18,472	12,129	-	-

	対前年同月(期)比(%)									
H15年	3.1	3.2	0.9	6.2	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
16	3.0	3.5	0.2	1.1	1.9	2.5	18.0	11.1	0.1	2.3
17	3.7	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	5.9	2.2
17年	5.5	2.4	1.1	0.7	11.4	5.0	11.5	3.0	9.1	4.4
	2.3	0.6	4.2	7.0	13.0	7.0	12.7	2.2	16.2	1.7
18年	3.2	1.7	0.2	0.5	0.7	4.7	2.8	11.8	6.3	3.6
	3.6	1.2	7.2	4.6	13.3	8.6	12.1	11.7	22.1	4.5
	1.5	0.2	3.3	4.6	2.2	0.7	19.2	9.7	9.2	2.9
17年7月	4.8	1.7	1.4	2.0	1.6	8.3	2.3	12.7	3.0	4.3
8	6.5	2.9	1.1	0.3	20.2	7.0	39.5	0.2	13.0	3.8
9	5.1	2.8	1.0	0.4	14.6	0.2	2.2	4.1	11.0	5.2
10	6.3	3.4	1.3	1.6	6.7	9.1	27.2	1.4	10.2	1.4
11	1.2	0.8	7.7	6.6	22.0	12.6	9.9	0.9	17.5	1.9
12	0.1	0.6	5.9	12.4	9.9	0.9	14.1	4.7	22.1	8.8
18年1月	4.1	2.8	5.4	0.1	53.1	2.2	6.9	6.8	2.5	1.7
2	2.7	1.9	3.2	0.7	20.9	13.7	48.4	8.3	0.6	5.0
3	2.7	0.3	1.1	0.5	23.4	3.3	36.4	15.4	18.7	4.0
4	3.1	0.9	6.6	4.9	31.2	15.0	25.0	17.3	32.2	6.3
5	3.9	1.6	13.9	6.4	1.4	6.7	8.6	0.7	7.9	5.1
6	3.8	1.2	1.9	2.8	8.6	4.7	12.1	13.2	27.0	2.4
7	2.3	1.4	1.6	6.2	7.0	7.5	28.2	4.3	0.0	1.8
8	1.4	0.1	3.1	2.5	9.2	1.8	34.0	13.9	7.6	2.2
9	0.6	0.8	4.8	4.3	5.9	4.0	12.5	10.6	19.1	4.7
10	-	-	0.7	3.6	-	-	11.2	2.0	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」 自動車販売店協会		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計 「月刊住宅着工統計」 国土交通省		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計 「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの 「建築統計月報」 国土交通省	
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局		軽自動車協会							

区分 年月	生産活動													
	6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数				9 大口電力使用量	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	(千kWh)	(百万kWh)
H15年	95.0	95.0	-	-	99.1	97.2	-	-	120.3	88.2	-	-	5,356,649	260,847
16	99.5	100.2	-	-	104.5	102.4	-	-	117.0	87.9	-	-	5,634,935	268,388
17	103.4	101.3	-	-	109.9	103.9	-	-	135.2	92.6	-	-	5,813,450	271,784
17年	105.3	100.7	105.0	100.6	113.3	104.4	112.6	104.1	134.8	91.7	135.7	94.1	495,158	23,689
	107.4	103.9	104.9	103.4	114.1	107.3	111.8	106.5	135.2	92.6	142.6	94.3	501,768	22,942
18年	101.8	105.1	103.2	104.0	109.1	108.9	109.9	106.6	128.8	90.3	132.6	95.0	498,406	22,303
	102.7	102.9	104.5	104.9	108.2	105.2	110.7	108.8	133.1	94.7	128.6	94.0	512,046	23,227
	104.0	106.1	103.6	105.9	111.3	110.1	110.6	109.6	122.2	92.4	122.5	94.9	540,496	24,736
17年7月	104.8	100.6	103.2	99.9	111.3	102.9	111.4	103.2	146.3	94.9	128.4	92.6	505,200	23,980
8	102.1	95.2	106.7	100.9	109.6	98.0	113.7	104.8	136.9	95.0	131.5	93.7	479,528	23,269
9	109.1	106.3	105.2	101.1	119.1	112.3	112.6	104.2	134.8	91.7	135.7	94.1	500,745	23,817
10	106.5	102.0	105.4	101.6	113.5	104.8	112.1	105.4	126.1	93.3	133.5	92.6	503,346	23,424
11	110.2	105.7	106.6	103.6	115.7	108.3	112.8	106.6	136.6	95.7	140.5	94.2	497,034	22,534
12	105.6	104.1	102.6	104.9	113.2	108.7	110.4	107.6	135.2	92.6	142.6	94.3	504,924	22,866
18年1月	94.0	96.3	103.5	104.8	99.4	97.6	110.0	107.8	133.4	96.5	139.0	94.6	493,474	22,076
2	99.2	101.9	102.9	103.5	105.5	104.2	108.5	105.6	133.5	97.5	140.0	94.8	478,611	21,606
3	112.2	117.0	103.3	103.7	122.4	124.8	111.2	106.5	128.8	90.3	132.6	95.0	523,133	23,228
4	101.5	101.9	104.8	105.1	107.6	104.3	112.3	109.3	130.7	92.1	132.2	94.8	513,433	22,528
5	98.5	98.3	103.6	103.7	103.0	99.8	109.2	107.8	135.2	93.8	129.5	93.4	489,129	22,726
6	108.2	108.6	105.0	105.9	114.0	111.4	110.6	109.2	133.1	94.7	128.6	94.0	533,577	24,427
7	102.7	105.7	101.1	104.9	108.1	108.4	108.2	108.7	139.8	95.6	122.7	93.3	554,460	25,097
8	100.9	100.8	105.4	106.8	108.6	104.2	112.7	111.4	126.6	95.4	121.6	94.1	530,230	24,567
9	108.3	111.8	104.4	106.1	117.2	117.6	110.9	108.7	122.2	92.4	122.5	94.9	536,798	24,545
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)			
H15年	2.2	3.3	-	-	5.1	4.0	-	-	2.9	2.4	-	-	4.4	0.8		
16	4.7	5.5	-	-	5.4	5.3	-	-	2.7	0.3	-	-	5.2	2.9		
17	3.9	1.1	-	-	5.2	1.5	-	-	15.6	5.3	-	-	3.2	1.3		
17年	3.8	0.2	2.1	0.5	6.9	0.9	3.2	0.6	8.9	3.1	5.4	2.0	2.9	0.6		
	5.0	3.0	0.1	2.8	6.2	4.2	0.7	2.3	15.6	5.3	5.1	0.2	7.1	3.2		
18年	1.7	3.2	1.6	0.6	3.0	4.6	1.7	0.1	4.0	3.2	7.0	0.7	6.6	3.1		
	2.1	4.1	1.3	0.9	2.0	5.6	0.7	2.1	0.2	1.8	3.0	1.1	8.1	4.0		
	1.2	5.4	0.9	1.0	1.8	5.5	0.1	0.7	9.3	0.8	4.7	1.0	9.2	4.4		
17年7月	0.1	2.6	1.0	0.9	3.8	2.1	2.3	0.4	0.2	5.0	0.3	0.3	0.6	1.6		
8	7.9	1.4	3.4	1.0	10.7	3.5	2.1	1.6	2.6	4.1	2.4	1.2	3.8	1.7		
9	4.1	0.9	1.4	0.2	6.6	1.4	1.0	0.6	8.9	3.1	3.2	0.4	4.4	1.9		
10	6.1	2.1	0.2	0.5	8.3	3.7	0.4	1.2	4.0	2.3	1.6	1.6	4.3	2.7		
11	8.1	3.4	1.1	2.0	7.8	4.2	0.6	1.1	12.1	3.7	5.2	1.7	7.1	2.3		
12	1.0	3.5	3.8	1.3	2.7	4.4	2.1	0.9	15.6	5.3	1.5	0.1	9.9	4.6		
18年1月	0.0	2.7	0.9	0.1	2.5	4.4	0.4	0.2	5.0	3.5	2.5	0.3	7.2	3.7		
2	1.4	3.9	0.6	1.2	2.2	5.4	1.4	2.0	3.5	2.8	0.7	0.2	5.9	2.8		
3	3.4	3.1	0.4	0.2	4.1	4.1	2.5	0.9	4.0	3.2	5.3	0.2	6.8	2.9		
4	1.8	3.6	1.5	1.4	0.8	4.8	1.0	2.6	7.9	3.0	0.3	0.2	6.6	3.1		
5	3.9	3.9	1.1	1.3	3.7	6.5	2.8	1.4	9.7	1.3	2.0	1.5	9.6	4.9		
6	0.7	5.0	1.4	2.1	1.5	5.4	1.3	1.3	0.2	1.8	0.7	0.6	8.3	4.0		
7	2.0	5.1	3.7	0.9	2.9	5.3	2.2	0.5	4.4	0.7	4.6	0.7	9.8	4.7		
8	1.2	5.9	4.3	1.8	0.9	6.3	4.2	2.5	7.5	0.4	0.9	0.9	10.6	5.6		
9	0.7	5.2	0.9	0.7	1.6	4.7	1.6	2.4	9.3	0.8	0.7	0.9	7.2	3.1		
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	平成12年 = 100				平成12年 = 100				平成12年 = 100				県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値			
資料 出所	『鉱工業指数月報』福島県 経済産業省								年及び四半期の数値は期末値である。				東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会			

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H15年	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
16	1.15	1.29	0.77	0.83	29,064	1,956	37,849	2,369	11,671	709
17	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272	10,455	637
17年	1.19	1.48	0.79	0.97	29,875	2,136	37,676	2,252	11,340	690
	1.25	1.52	0.81	1.00	30,809	2,217	34,860	2,113	10,003	615
18年	1.30	1.51	0.89	1.03	32,122	2,338	34,240	2,157	9,347	573
	1.29	1.60	0.90	1.06	30,012	2,282	37,858	2,330	9,660	587
	1.30	1.57	0.89	1.08	30,745	2,271	34,740	2,142	9,864	636
17年7月	1.19	1.48	0.80	0.97	28,204	2,057	38,308	2,288	11,391	681
8	1.19	1.49	0.79	0.97	29,952	2,136	37,624	2,245	11,885	721
9	1.19	1.48	0.79	0.97	31,469	2,216	37,095	2,222	10,743	669
10	1.15	1.48	0.79	0.98	31,830	2,270	36,866	2,216	10,404	638
11	1.30	1.53	0.81	0.99	31,952	2,261	35,446	2,132	10,068	616
12	1.31	1.55	0.84	1.03	28,646	2,119	32,267	1,992	9,537	590
18年1月	1.37	1.56	0.91	1.03	30,739	2,199	32,959	2,076	9,564	586
2	1.28	1.53	0.90	1.04	31,683	2,319	33,347	2,117	9,252	570
3	1.26	1.45	0.87	1.01	33,944	2,495	36,413	2,280	9,226	564
4	1.29	1.54	0.88	1.04	31,180	2,381	38,334	2,396	9,153	544
5	1.37	1.65	0.90	1.07	29,937	2,248	38,112	2,334	9,881	595
6	1.22	1.62	0.91	1.08	28,920	2,216	37,127	2,260	9,946	621
7	1.30	1.56	0.90	1.09	29,489	2,207	35,410	2,171	9,929	630
8	1.21	1.60	0.87	1.08	30,129	2,265	34,614	2,135	10,240	666
9	1.30	1.55	0.89	1.08	32,618	2,341	34,197	2,120	9,424	611
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)					対前年同月(期)比(%)				
	H15年	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2
16	0.15	0.22	0.17	0.19	18.2	17.1	7.7	8.8	20.7	20.2
17	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1	10.4	10.2
17年	0.02	0.02	0.02	0.02	0.4	10.6	0.8	3.3	8.3	8.7
	0.06	0.04	0.02	0.03	1.3	7.0	0.7	2.8	3.7	7.4
18年	0.05	0.01	0.08	0.03	10.7	8.4	2.7	4.4	4.6	5.8
	0.01	0.09	0.01	0.04	2.9	6.5	6.7	5.5	9.6	7.3
	0.01	0.03	0.01	0.02	2.9	6.3	7.8	4.9	13.0	7.9
17年7月	0.02	0.03	0.03	0.01	4.3	10.8	0.6	3.9	11.0	10.3
8	0.00	0.01	0.01	0.00	0.6	11.4	1.8	3.1	6.1	6.8
9	0.00	0.01	0.00	0.00	3.9	9.6	1.3	3.1	7.9	8.9
10	0.04	0.00	0.00	0.01	3.1	8.7	3.8	1.4	3.7	6.5
11	0.15	0.05	0.02	0.01	1.4	6.0	1.0	2.5	3.1	9.1
12	0.01	0.02	0.03	0.04	0.9	6.3	2.8	4.6	4.3	6.6
18年1月	0.06	0.01	0.07	0.00	11.2	7.6	3.2	5.3	2.6	4.9
2	0.09	0.03	0.01	0.01	12.2	10.0	1.9	4.2	4.4	5.5
3	0.02	0.08	0.03	0.03	8.9	7.6	2.9	3.8	6.7	7.1
4	0.03	0.09	0.01	0.03	3.9	6.2	5.9	4.9	13.7	9.3
5	0.08	0.11	0.02	0.03	4.4	6.9	6.4	5.4	0.6	3.9
6	0.15	0.03	0.01	0.01	0.3	6.4	7.8	6.1	13.5	8.7
7	0.08	0.06	0.01	0.01	4.6	7.3	7.6	5.1	12.8	7.5
8	0.09	0.04	0.03	0.01	0.6	6.0	8.0	4.9	13.8	7.6
9	0.09	0.05	0.02	0.00	3.7	5.7	7.8	4.6	12.3	8.7
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料	「雇用失業情勢」									
出所	福島労働局職業安定部									

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
H15年	98.3	94.8	106.1	101.5	96.5	98.5	16.8	22.6	94.9
16	99.8	94.1	123.0	104.9	95.8	99.1	17.0	25.3	96.1
17	99.7	94.7	124.3	106.1	93.3	99.6	15.7	25.3	97.7
17年	95.1	90.5	121.2	103.7	93.4	99.9	15.6	25.3	98.2
	114.4	111.8	128.5	109.9	93.2	99.9	15.6	25.5	98.8
18年	88.4	79.7	119.8	107.8	92.5	99.3	14.5	25.6	99.3
	108.8	97.7	118.1	108.5	92.8	100.7	14.9	25.3	100.4
	92.3	90.6	115.6	106.8	92.3	101.2	17.4	25.4	101.6
17年7月	110.5	112.2	118.8	105.1	93.5	100.0	15.5	25.3	98.0
8	90.7	81.0	119.8	102.0	93.5	100.0	15.7	25.3	98.2
9	84.1	78.3	125.0	104.1	93.3	99.8	15.6	25.4	98.4
10	84.8	78.7	127.1	107.1	92.9	99.9	15.5	25.6	98.7
11	87.1	82.7	129.2	109.2	93.4	99.9	15.6	25.5	98.7
12	171.3	173.9	129.2	113.3	93.4	100.0	15.6	25.5	98.9
18年1月	89.6	80.4	118.8	105.1	92.9	99.5	14.7	25.6	99.0
2	85.8	78.1	120.8	107.1	92.6	99.3	14.2	25.5	99.4
3	89.8	80.6	119.8	111.2	92.0	99.1	14.7	25.6	99.4
4	88.4	80.1	121.9	113.3	93.0	100.4	14.8	25.2	99.9
5	85.5	78.8	115.6	105.1	92.7	100.7	14.9	25.3	100.6
6	152.6	134.3	116.7	107.1	92.7	101.0	14.9	25.3	100.6
7	106.6	112.6	114.6	108.2	92.3	101.2	17.9	25.4	101.3
8	87.3	80.8	114.6	105.1	92.3	101.2	17.0	25.4	101.6
9	82.9	78.4	117.7	107.1	92.3	101.2	17.3	25.4	101.8
10	-	-	-	-	-	-	-	-	P 101.5

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)
H15年	1.2	0.7	18.5	4.6	0.8	0.4	0.7	0.6	0.8
16	1.5	0.7	16.4	3.3	0.7	0.6	0.2	2.7	1.3
17	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.7
17年	1.3	0.4	2.3	1.0	3.0	0.5	0.2	0.2	1.7
	1.8	1.1	0.2	1.6	2.3	0.5	0.0	0.2	2.2
18年	2.6	0.3	4.5	2.2	0.8	0.5	1.1	0.0	2.8
	5.4	0.6	3.4	2.9	0.4	1.0	0.4	0.3	3.1
	2.9	0.1	4.6	3.0	1.2	1.3	2.5	0.1	3.5
17年7月	2.1	1.3	3.3	1.0	3.2	0.5	0.1	0.1	1.6
8	0.8	1.1	1.7	1.0	3.1	0.5	0.2	0.0	1.8
9	0.9	0.8	1.7	1.0	2.7	0.5	0.1	0.1	1.8
10	0.9	0.6	0.8	1.9	2.5	0.6	0.1	0.2	2.1
11	1.4	0.1	0.9	0.0	2.4	0.5	0.1	0.0	2.0
12	2.5	1.6	0.8	2.8	1.8	0.5	0.0	0.0	2.3
18年1月	5.2	0.1	0.8	1.9	1.0	0.4	0.9	0.1	2.7
2	0.8	0.4	5.0	1.9	0.5	0.5	0.5	0.1	3.0
3	1.8	0.4	7.3	2.8	0.8	0.7	0.5	0.1	2.7
4	1.1	0.4	4.8	2.8	0.4	0.9	0.1	0.4	2.5
5	0.9	0.5	0.9	3.0	0.3	1.0	0.1	0.0	3.3
6	11.1	1.0	4.3	2.9	0.4	1.0	0.0	0.0	3.4
7	3.5	0.4	3.5	2.9	1.3	1.2	3.0	0.1	3.4
8	3.7	0.2	4.3	3.0	1.3	1.2	0.9	0.0	3.5
9	1.4	0.1	5.8	2.9	1.1	1.4	0.3	0.0	3.5
10	-	-	-	-	-	-	-	-	P 2.8
備考	全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				全産業5人以上 平成12年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計による。				(国内総平均) 平成12年=100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「経済統計月報」 日本銀行				Pは速報値

区分 年月	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H15年	99.9	99.9	100.3	100.2	187	126,871	16,255	115,818	60,835	38,938	51,168	41,385
16	100.0	99.9	100.3	100.1	163	102,797	13,679	78,177	60,952	38,488	51,868	40,400
17	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
17年	100.0	100.1	100.0	100.0	35	11,821	3,163	13,937	60,387	38,486	52,777	40,412
18年	100.1	100.5	100.0	100.1	36	11,672	3,434	18,177	61,254	38,873	52,641	40,855
	99.8	99.8	99.9	99.7	32	9,806	3,348	14,062	60,259	38,689	53,160	41,076
	100.4	100.4	100.3	100.1	37	16,323	3,281	15,202	61,201	38,421	52,984	40,849
	100.1	100.3	100.6	100.3	32	28,399	3,250	10,103	60,729	38,766	-	-
17年7月	99.8	99.9	99.8	99.9	8	760	1,024	4,789	61,114	38,547	52,360	39,879
8	99.7	99.9	99.9	100.0	10	8,171	1,152	3,251	60,768	38,235	52,348	39,847
9	100.5	100.5	100.2	100.2	17	2,890	987	5,897	60,387	38,486	52,777	40,412
10	100.4	100.7	100.2	100.3	18	7,700	1,171	6,350	60,375	38,275	52,107	40,195
11	100.0	100.4	99.8	100.0	5	1,673	1,114	8,083	60,401	38,437	52,736	40,419
12	99.9	100.3	99.9	100.0	13	2,299	1,149	3,744	61,254	38,873	52,641	40,855
18年1月	100.0	99.8	100.0	99.7	8	1,664	1,049	6,044	60,363	38,723	52,446	40,537
2	99.8	99.8	99.7	99.5	12	4,786	1,044	2,885	60,374	38,699	52,430	40,500
3	99.7	99.9	99.9	99.9	12	3,356	1,255	5,133	60,259	38,689	53,160	41,076
4	100.2	100.2	100.1	100.0	12	2,508	1,087	4,268	61,124	38,739	53,280	40,789
5	100.5	100.5	100.4	100.2	14	9,045	1,083	7,123	60,376	38,320	53,098	40,699
6	100.5	100.5	100.4	100.2	11	4,770	1,111	3,811	61,201	38,421	52,984	40,849
7	99.6	100	100.1	100.1	13	17,169	1,051	3,100	60,705	38,508	52,574	40,947
8	100.2	100.3	100.8	100.3	11	8,991	1,169	4,075	60,687	38,546	52,511	40,972
9	100.5	100.6	100.8	100.4	8	2,239	1,030	2,928	60,729	38,766	-	-
10	-	-	-	-	15	9,771	1,166	6,168	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H15年	0.6	0.5	0.3	0.3	25.5	30.9	14.8	16.0	0.2	2.8	2.0	4.1
16	0.1	0.0	0.0	0.1	12.8	19.0	15.8	32.5	0.2	1.2	1.4	2.4
17	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
17年	0.1	0.1	0.3	0.2	7.9	90.7	4.4	9.3	0.2	0.8	2.2	0.1
18年	0.2	0.5	0.7	0.1	16.3	83.8	4.2	14.1	0.5	1.0	1.5	1.1
	0.2	0.5	0.1	0.0	0.0	36.6	5.4	29.3	0.3	0.7	1.2	2.2
	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0	55.3	1.7	1.1	0.4	0.3	1.1	3.3
	0.1	0.2	0.6	0.3	8.6	140.2	2.8	27.5	0.6	0.7	-	-
17年7月	0.2	0.1	0.3	0.2	33.3	10.1	8.8	16.9	0.4	1.3	1.2	1.1
8	0.3	0.3	0.3	0.1	28.6	139.3	5.0	34.4	0.1	0.8	1.5	0.9
9	0.2	0.1	0.3	0.1	5.6	37.9	9.4	26.9	0.2	0.8	2.2	0.1
10	0.3	0.4	0.7	0.0	20.0	86.8	4.1	19.2	0.2	0.4	1.0	0.2
11	0.4	0.3	0.8	0.1	68.8	62.3	4.6	86.1	0.4	1.0	1.4	0.9
12	0.2	0.6	0.1	0.1	8.3	74.7	3.6	58.1	0.5	1.0	1.5	1.1
18年1月	0.2	0.4	0.1	0.1	11.1	91.5	2.6	2.8	0.5	1.4	1.6	1.3
2	0.5	0.9	0.1	0.0	9.1	21.9	2.9	61.2	0.2	1.0	1.4	1.1
3	0.1	0.4	0.2	0.1	0.0	40.8	10.0	17.4	0.3	0.7	1.2	2.2
4	0.0	0.2	0.1	0.1	50.0	92.1	14.9	7.6	0.02	0.6	1.4	2.2
5	0.1	0.1	0.1	0.0	7.7	471.7	1.0	17.7	0.3	0.5	1.1	2.9
6	0.5	0.4	0.5	0.2	31.3	52.5	7.9	24.1	0.4	0.3	1.1	3.3
7	0.2	0.1	0.3	0.2	62.5	2,159.1	2.6	35.2	0.7	0.1	0.4	2.7
8	0.5	0.4	0.9	0.3	10.0	10.0	1.4	25.3	0.1	0.8	0.3	2.8
9	0.0	0.1	0.6	0.2	52.9	22.5	4.3	50.3	0.6	0.7	-	-
10	-	-	-	-	16.7	26.9	0.4	2.8	-	-	-	-
備考	平成17年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数, 総務省統計局				福島県企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオプショア勘定を含む。			
出所					全国企業倒産状況, 株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 金融経済統計月報, 日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県		福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)	
H15年	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9,311.42	113.15
16	2.177	1.732	-	-	-	-	-	-	-	11,179.25	107.49
17	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
17年	2.084	1.640	-	-	-	-	-	-	-	12,295.87	111.22
	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	14,489.91	117.31
18年	2.042	1.600	-	-	-	-	-	-	-	16,200.51	116.92
	2.048	1.633	-	-	-	-	-	-	-	16,143.40	114.39
	2.120	-	-	-	-	-	-	-	-	15,630.61	116.17
17年7月	2.098	1.675	-	-	-	-	-	-	-	11,716.87	111.94
8	2.107	1.666	-	-	-	-	-	-	-	12,204.98	110.72
9	2.084	1.640	22.7	15.8	28.3	48.0	19.7	32.3	17.4	12,979.38	111.06
10	2.075	1.645	-	-	-	-	-	-	-	13,392.79	114.82
11	2.067	1.636	-	-	-	-	-	-	-	14,368.05	118.41
12	2.075	1.623	9.3	3.2	14.6	35.7	5.0	12.2	12.9	15,650.83	118.64
18年1月	2.085	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,085.51	115.45
2	2.082	1.620	-	-	-	-	-	-	-	16,187.64	117.89
3	2.042	1.600	13.3	2.6	22.8	42.2	20.6	19.8	15.4	16,311.54	117.31
4	2.011	1.607	-	-	-	-	-	-	-	17,232.97	117.11
5	2.045	1.616	-	-	-	-	-	-	-	16,322.24	111.51
6	2.048	1.633	15.3	2.7	26.4	43.9	17.2	28.9	20.3	14,990.31	114.53
7	2.052	1.651	-	-	-	-	-	-	-	15,147.55	115.67
8	2.062	1.682	-	-	-	-	-	-	-	15,786.78	115.88
9	2.120	-	24.0	15.1	30.8	38.8	18.9	38.5	26.0	15,934.09	117.01
10	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16,519.44	118.66

		対前月(期)											
H15年	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	-	811.72	8.79
16	0.074	0.067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,867.83	5.66
17	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
17年	0.023	0.047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	995.23	3.54
	0.009	0.017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,194.04	6.10
18年	0.033	0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,710.61	0.39
	0.006	0.033	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57.11	2.53
	0.072	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	512.79	1.78
17年7月	0.009	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314.12	3.31
8	0.009	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	488.11	1.22
9	0.023	0.026	1.3	2.1	4.2	6.8	12.7	0.4	9.9	-	-	774.40	0.34
10	0.009	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	413.41	3.76
11	0.008	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	975.26	3.59
12	0.008	0.013	13.4	12.6	13.7	12.3	14.7	20.1	4.5	-	-	1,282.78	0.23
18年1月	0.010	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	434.68	3.19
2	0.003	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102.13	2.44
3	0.040	0.020	4.0	0.6	8.2	6.5	15.6	7.6	2.5	-	-	123.90	0.58
4	0.031	0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	-	921.43	0.20
5	0.034	0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	-	910.73	5.60
6	0.003	0.017	2.0	0.1	3.6	1.7	3.4	9.1	4.9	-	-	1,331.93	3.02
7	0.004	0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	157.24	1.14
8	0.010	0.031	-	-	-	-	-	-	-	-	-	639.23	0.21
9	0.058	-	8.7	12.4	4.4	5.1	1.7	9.6	5.7	-	-	147.31	1.13
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	585.35	1.65
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)			
資料 出所	福島県金融経済概況, 日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」, 日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社 日本経済新聞社			

4 景気動向指数(福島県)

概 括

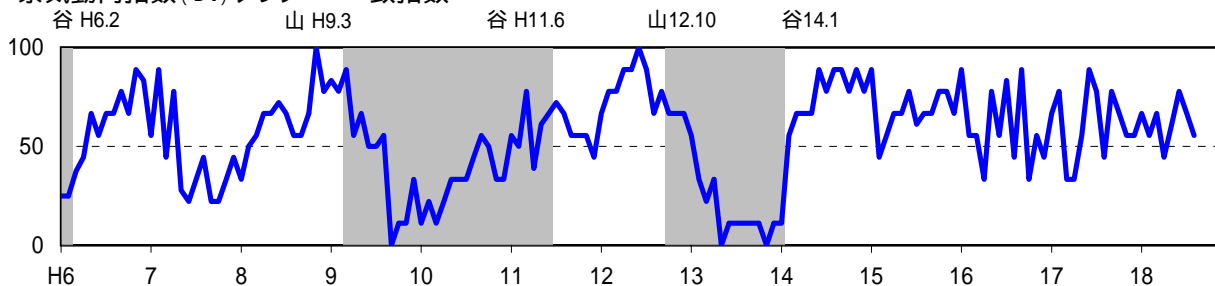
8月の景気動向指数(DI)は、先行指数75.0%、一致指数55.6%、遅行指数57.1%となった。

先行指数は、2か月振りに50%を上回った。

一致指数は、4か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、2か月振りに50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



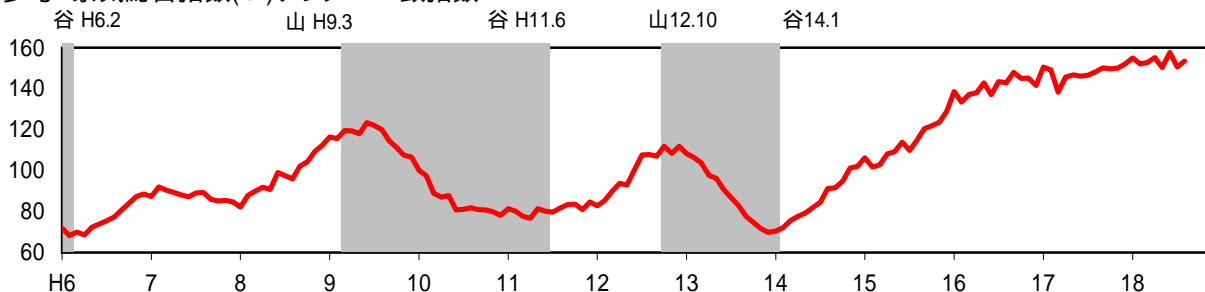
DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成18年10月31日公表)			全国(平成18年11月16日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
3	75.0	66.7	28.6	50.0	9.1	66.7
4	56.3	44.4	64.3	50.0	81.8	100.0
5	75.0	61.1	42.9	79.2	81.8	83.3
6	62.5	77.8	85.7	58.3	90.9	83.3
7	50.0	66.7	42.9	P 27.3	P 75.0	P 70.0
8	75.0	55.6	57.1	P 18.2	P 80.0	P 40.0
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ <一致指数>



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

(参考) 1 農林水産業の動向(11月分)

福島県 農林水産部

販売実績

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 10月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	5,406 t (前年同月比116%)	1,528,027千円 (前年同月比118%)
きゅうり	1,948 t (前年同月比137%)	315,901千円 (前年同月比100%)
トマト	1,541 t (前年同月比127%)	550,344千円 (前年同月比139%)
ブロッコリー	454 t (前年同月比207%)	113,441千円 (前年同月比171%)

(2) 果樹(JA全農福島県本部扱販売実績 10月分)

品目名	販売数量	販売金額
果樹全般	2,820 t (前年同月比57%)	730,746千円 (前年同月比79%)
なし	1,461 t (前年同月比40%)	336,816千円 (前年同月比58%)
りんご	1,015 t (前年同月比126%)	215,757千円 (前年同月比138%)
ぶどう	183 t (前年同月比64%)	125,633千円 (前年同月比95%)

3 中小企業景況レポート(平成18年10月分)

福島県中小企業団体中央会

食品製造業

(1) 乳製品：
牛乳の消費量が落ち込んでおります。茶系飲料の伸びの影響が大きいと言われておりますが、それにしてもなかなか回復しない状況が続いております。カルシウムの摂取には是非牛乳・乳製品の活用をお願いしたいと思います。

(2) 味噌醤油：
組合員の売上高はやや良いところと、低い企業があり全体としては相変わらずであります。やや良い企業でも本業の味噌醤油出荷は伸びていない。二次加工品の売上げが伸びている企業が部分的にあるのが実態です。また、一部の組合員では、取引先の低調が要因となり、売上収益とも減少になった。原油高騰は、高止まりの様な状況であるが、まだまだ不安な組合員が多い状態です。原油高の状況が続けば、資材や運送費にも影響。現状においても製造コストアップに悩んでいる当組合員企業が多い。

(3) 清酒：
社会問題（飲酒運転）に対する業界の対応が必要となってきた。（試飲会での注意の呼びかけ・ラベルに注意文等）

木材・木製品製造業

(4) 製材業：
(県一円) 原料高の傾向により、利益の確保が難しい。
(外材輸入) 国交省発表の9月新設住宅着工数は前年比4%増と9ヶ月連続で年率120万戸台と高水準にある。組合員各社は製品にコスト高転嫁を急いでいるが、それ以上に産地価格の上昇が激しく、折から不出材期に入り、原材料不足が恒常化しており、この状況は当分続くものと思われる。

(5) 木工家具：
木工業界の商況は厳しい状況の中、原材料メーカーがほぼ値上げ、5～10%が揃い、製造品メーカーも10%程度の値上げ。国内ほとんどのメーカーが行いました。筆筒製造メーカーにおいては金具、塗料、木製材料等の値上り分がなかなか製品価格に転嫁できない状況です。

紙・紙加工品製造業

(5) 紙器段ボール箱：
原材料価格の上昇に伴い、これらのコスト増を反映した新しい価格体系への移行を進めている。板紙については4月当初より新価格がほぼ定着し、段ボール箱製品についてもユーザーと個別交渉を進めている段階である。

印刷

(6) 印刷：
用紙の値上りの影響で収益面に影響が出ている様である。

窯業・土石製品製造業

(7) 本郷焼：
広域の事務所荒らしに合い、現金の盗難があった。

(8) 砕石：
(県北地区) 売上高前月比34.0%の増。

前年対比の同月比22.5%の減。全数量の前年同月比24.7%の減。再生骨材の代用品、全数量の前年対比同月比19.6%の増。
(いわき地区) 生コン用骨材の出荷増により忙しいが、生産コストは上昇している。

(9) 生コン：
平成18年11月の組合員生コン出荷数量は、対前年同期比100.6%とほぼ横ばいにて推移した。出荷数量に占める官公需の割合は、40.8%と依然として低調であるが、反面民需が微増。10月の増加地区。民需の増加した地区：県中地区・・・マンション3棟新築工事、ホテルルートイン新築工事他
会津地区・・・富士通工場新築工事 マンション2棟新築工事他 相双地区・・・常磐高速道路工事、東京電力関連施設新築工事他
官公需の増加した地区：会津地区・・・河東小学校 会津学鳳中学、高校新築工事他

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(10) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、売上高・収益状況は前月比でやや減少傾向だが、前年同月比では、やや増加・好転傾向にある。

(11) 電子工業：
11月度の受注状況は減少傾向がはっきりしてきました。12月から平成19年1月～2月に向けてかなり厳しい状態になる見通しである。主としてデジカメ、携帯電話、自動車関係に於いて。

(12) 精密機器：
大手自動車メーカーの販売減の影響あり。

卸売業

(13) 卸売業：
(県中地区) 商品の価格はやや上昇傾向にある。原材料等市況商品を中心に強含みになっている。

(14) 再生資源：
10月でのスクラップ市況は、鉄屑及び非鉄は様子見の状況で推移した。古紙は新聞が内外の需要の伸びが続き強含みで11月には値上げも期待される。しかし全般的に発生は低水準にとどまっている。

(16) 肥料卸：
依然として、売上が低迷している。

小売業

(17) 共同店舗：
(浜通り地区のOショッピングセンター) 10月は上旬・下旬と地元物産展他3回の売り出しを開催したが思うような売り上げは見込めなかった。特に衣料品が暖かさの影響で振るわなかった。

(県中地区のNショッピングセンター) 例年に比べて暖かいのでファッション関係の売り上げは低調だった。食品はまずまずの売り上げでした。

(18) 石油：
10月元売り仕切が4円以上の値下げとなったが、小売価格においてそれ以上の安売りが相次ぎ逆ざやとなっている。又灯油シーズンを目前に灯油在庫増が影響し販売価格も値

崩れの様相となっている。

(19)食肉

お知らせ 焼き肉のたれ第二弾 すき焼き
割り下11月3日発売!

(20)米穀:

10月15日現在の全国作況指数は、前月発表の指数よりワンポイント下方修正の「96」と発表されるも、福島県においては変動なく全体的需給は心配なく従来通り推移するものと考えられる。

(21)電機製品販売:

各地での合展・個展で売上は上昇している。売上上昇の割には収益が良くない。量販店と仕入れ価格差が大きく影響している。全体的に見て修理収益なども良くない。技術が高度化している一つの修理に時間が掛かり、収益性が悪くなっている。18年も残すところ2ヶ月となり、年末にかけ液晶テレビなどの動きはますます良くなると思うが、また価格競争も激しくなると思う。

(22)商店街

福島市: 上旬は秋祭り等で、人出は見られたが、全体的には低調だった。

郡山市: 「歩いて暮らせるまちづくり郡山地区社会実験」も、11月5日最終日をもって終了した。11月5日は、社会実験の他、3商店街(駅前大通、大町、中央)のイベントが開催された。各商店街とも趣向を凝らしたイベントが開催され、天候にも恵まれ、多数のお客様が来街された。当日は別件で来郡した羽田孜元首相も商店街のイベントをご覧になっていた。各商店街とも11月当日に向けて準備しておられたと思われるので、イベントが成功裏に終わったことは大変良かったと思われる。福島県の社会実験に関しては、今回の実験結果を踏まえて一応の結果が出るであろう。それをどうつなげていくかは非常に興味深いところである。

会津若松市: 空き店舗に健康関連の店舗が入る。

いわき市: 10月はわずかに減少した様子。暖かい日が多く来街者も多かったが、重衣料、ブーツなども苦戦。客単価が上がらなかった。

南相馬市: 超大型店問題も市の受理により、諦めモード。何となく商店街側も話題にしたくない様子がうかがわれる。当商店街青年部も先進地視察研修の結果が如実に現われやる気が出てきており、今後が楽しみである。

サービス業

(23)旅館業:

(土湯温泉) 秋の紅葉は、順調なスタートを切り観光入り込みは良かった。(特に日帰り) 11月上旬までこの勢いが続きそうである。各組合員がいろいろな観光要素をいかに組み合わせ独自宿泊商品企画として打ち出すかが今後の課題である。

(24)ソフトウェア:

受注業務は増加傾向にあるが、問題は「人材」。短期的には人員確保の都合がつかず、長期的には人員確保のリスクをとる決断ができないのが現状。

(25)クリーニング:

石油高騰によりコストアップになったが、それを値上げに踏み切った店はそうは多くない様に思う。ますます収益への影響が拡大してきている。しかしその反面、売上アップの

店もあり、ますます格差がくっきりと出てきた。

(26)ビルメンテナンス:

10月19日全国中小企業団体中央会の大会があり官公需適格組合の大会宣言が決議され盛會に官公需法をアピールされました。地域に帰ってきて東北、信越のブロック会議がより充実された運動を展開したく思います。

建設業

(27)建設業:

(県一円) 福島県の官製談合問題により建設業界としては、ダンピング競争の激化が予想され、益々厳しい状況に追い込まれることとなる。談合の是非を取り上げる前に大手ゼネコンが2~3割以上切って落札しているので、建設業界が儲かっているという判断は、地元で労働者を抱えて経営している業者も同様と見なされているが、実態は全く逆であることを理解してもらう必要がある。

(県南地区) 受注環境は先月と同じ。来月もさらに厳しくなりそうである。

(28)管工事:

給排水設備・排水設備申請とも前月比及び前年度累計対比で減少しており厳しい事業展開となっております。

(29)専門工事:

先月当福島県建材・建設専門工事業協同組合がアピールした「採算第一で生き残りを計ろう」について専門工事業が組織する福島県建設専門工事業団体協議会より同一歩調をとりたいとの要望があり対処した。専門工事業は福島県公共事業談合事件とその影響に相当心配されていることのあらわれと思う。

運輸業

(30)トラック運送:

(県北地区) 原油価格暴騰に苛立ちを強く感じていたが10月に入って3円程度、11月に入って3円50銭の値下がりを受け、マインド的には穏やかな感情に回復してきた。しかしながら、まだ、収益状況は水面下であり経営状況深刻そのものである。荷動きについては、景気の好転に伴う需要増などは全く見られず、輸送効率の悪い他品種小ロットの輸送が多く、収益性は相変わらず悪い。

(31)ハイヤータクシー:

対前年前月比微増なるも好況の感はない。

4 「福島県金融経済概況」

平成18年11月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、着実に回復している。

すなわち、生産は、電子部品・デバイス関連企業、自動車関連において末端需要の好調を背景に高操業を続けており、生産水準を引き上げる動きもみられるなど、着実に増加している。また、設備投資は、製造業を中心とした高水準の設備投資計画が着実に実行に移されているうえ、個人消費も明るい動きが続いている。こうした中、雇用も緩やかな改善を続けている。

この間、談合事件の影響等から、県北地区の飲食店で売上げが減少している先がみられるほか、建設業で先行きに対する不透明感が広がっていることなどが、県内景気へ影響を与えるとの声が聞かれ始めている。

5 「月例経済報告」

平成18年11月22日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりがみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方 2006」に基づき、構造改革を加速・深化する。

重点強化期間内に物価の安定基調を確実なものとし、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、政府・日本銀行は一体となった取組を行う。

ふくしま統計情報BOX

直接統計データを探す

統計書籍を探す



[分野別検索](#) [キーワード検索](#)

[統計書検索](#)

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成18年12月22日(金)です。

御利用にあたって

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めており、また視覚的にもとらえられるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域

電話 024(521)7143

統計企画グループ

内線 (2431)

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.jp